



夏前から、円高を巡る議論で持ちきりです。私のようなへそ曲がりには、円高で明日にも日本経済が崩壊してしまうかのような議論に違和感を持ち続けていましたが、九月の初めに、ウォールストリート・ジャーナルでこんな記事を見つけて溜飲を下げました。「最近の円高を受けて、日本では政治家やメディアが興奮しまくっている。紋切り型の理屈では景気回復には深刻な打撃になる。しかし、円高の効果は大半の人が考えるのとは異なっている」と述べて、円高のプラス面も指摘した上で、「いまこそ、日本の経済のあり方を徹底的に検証する好機だ」と締めくくっています。問題の本質は、まさにこの記事のとおりだと思います。

私は、多くのマスコミの議論、そしてこの議論の支えになっている輸出業者の考え方には三つの誤解があると思います。円相場は政府や当局が決める、あるいは陰謀で決まるといふ誤解、円高で日本経済は破滅してしまうという誤解、日本は今後とも製造業で生きるべきだという誤解です。

まず、相場は政府や当局が決められる、あるいは陰謀によって決められるという誤解です。私たちは長い間政府の主導、規制の下で経済活動を行ってきたので、円相場も各国の、特にアメリカ政府によって、そうでないとしても別の見えない政治的な力で決められているという感じを、持ち続けてきたような気がします。しかし、実際には円相場は外国為替市場において需給関係で決まります。幾ら政府や日銀が介入して円を売りドルを買っても、円を買ってドルを売りたい人の方が多かったら焼け石に水、大きな流れに逆らうことは絶対できません。実際、史上最大の規模で行った今回の介入も全く効果はありませんでした。ですから、相場にあれこれ文句を言う前に、市場で決まった相場を前提に、これから予想される相場を前提に経営方針を立てるしかありません。

円高になるといつでも輸出業者は一斉に悲鳴を上げます。しかし、為替が円高基調に変わった一九八五年のプラザ合意以

円高と日本経済

来、自動車や電機のような製造業は現地生産を増やしたり、為替リスクを小さくする手当をして円高に対する抵抗力をつけており、こうした悲鳴を額面どおり受け止めるわけにはいきません。政府関係者は、製造業の大手は、来年の三月期の決算が思わしくないので減益の弁解をする理由として円高を使ったり、下請け業者にコスト削減の圧力をかける理由に円高を使っていると、冷たく言い切っています。

第二の誤解は、円高で日本経済は破滅してしまうというものです。円高になると、確かに輸出業者の採算は悪化します。しかし、輸入業者にしてみれば原油や資源を買い付けるとき円高はプラスです。日本では円高・円安と言いますが、英語ではstrong円強い円・weak円弱い円と言います、自国の通貨の価値が上がることを喜びます。私たちにとても同じことで、円が強くなれば購買力が付き、経済全体としては本当はプラスです。

今も触れたように、この程度の円高で日本経済が押しつぶされてしまうことはありません。それでは、なぜ、円高でこんなに大騒ぎするかです。マクロ経済の観点から見ると、日本経済が余りにも輸出依存になってしまったからです。二〇〇八年の輸出依存度は一八・二％でプラザ合意直前の一五・一％を上回り、世界経済の影響をより受けやすくなっています。また、ミクロ面で見ると、日本の製造業の競争力が落ちてしまったからです。以前は、電子部品だとか工作機械などは絶対的な競争力があつたので、円高になればその分値上げをして悠然と構えていました。しかし、今や新興国などの追い上げで、次第に絶対的な力を失ってしまったので、円高で一喜一憂しなければならなくなりました。

円高はプラスとマイナスの両面があります。私たちは、プラスを生かせるよう、規制緩和で流通の無駄を省いて物の値段が安くなるよう工夫する必要があります。一方、マイナス面はできるだけ抑えるため、もっと内需を掘り起こして外需とバランスの良い経済構造に変えたり、企業には競争力を回復するため

更に頑張ってもらい必要があります。

第三の誤解は、日本は今後とも製造業で生きるべきだという考え方です。確かに、日本は「匠の技術」という言葉に象徴されるように、物作りに実績を誇ってきました。と同時に、お金を動かすだけで巨額の富を手にするような生き方は邪道で、汗水垂らして努力・工夫を続ける生き方こそ真つ当で、私たちが取るべき道だという哲学に由来しています。こうした生き方は確かに大切だし、それを貫き通すことができるならば問題ありません。しかし、歴史を振り返ってみると、どうもそれは現実的ではないような気がします。

というのは、イギリスの例があるからです。イギリスは十九世紀の後半、三十年以上の長い間デフレに苦しみました。物価はマイナスの状態が続き、経済成長も一%程度で低迷しました。かつて、産業革命を果たして世界の工場として繁栄を謳歌したイギリスですが、得意だった製造業は、当時新興国だったドイツやアメリカに追いつかれ、あつという間に市場を奪われてしまいました。当時のドイツやアメリカを、韓国や中国に置き換えると、まるで今の日本のようだと思われませんか。デフレに苦しんでいる点もそっくりで、まさに今の日本は十九世紀末のイギリスと同じです。

どうしてそうなるか、厳密な説明はできませんが、私は物作りには賞味期限があるような気がします。かつて、日本のメーカーがそうでしたが、先進国の欧米の製品を分解してどんな材料を使い、どんなメカニズムになっているのかを、原点から調べ直して真似をし、そして、それを超える製品作りを目指しました。後発の企業ほど、新しい技術を取り入れることができるメリットもありますから、必死に頑張れば最先端の所までたどり着くのは決して難しくないといいましょう。そして、今、日本が韓国や台湾、それに新興国に追われており、分野によっては既に追い抜かれたものもあります。もちろん、十八番の技術を捨てるわけにはいきませんから、日本を代表する製造業の

NHK解説委員 山田伸二

メーカーには、歯を食いしばってこうした追撃をかわし、もつともっと高度な製品を作る努力をしてもらう必要があります。しかし、皆が皆こうした形で生き延びることが不可能だとしたら、製造業にだけ頼るのは産業政策、経済政策としても問題があるのではないのでしょうか。

それでは日本はどうするか。イギリスは金融立国の道を選びましたが、私は、日本人のメンタリテイ、教育の仕方、社会構造などを考えると、とても冷徹な金融の世界で外国と太刀打ちできるとは思えません。製造業からサービス業にシフトさせるとして、金融以外のサービスなら可能性は幾らでもありそうです。医療や介護といった社会福祉の分野、省エネなど環境問題に対する技術を生かしたサービス、アニメなどの娯楽など枚挙にいとまがありません。ただ、こうした仕事は、工場を誘致したら一気に何百人も雇用できるのと違い、ひとつひとつの仕事が産み出す雇用は少ないからどうしても地味です。しかし、ひとつひとつの雇用創出力は小さくても、たくさん種をまいて花を開かせれば全体としては大きな力を持ちます。これさえやれば何とかなるといった丁半博打のような発想を脱ぎ捨てて、一刻も早くこうした地道な歩みを踏み出す必要があります。まさに、冒頭紹介した記事のとおりです。

市場関係者は、十一月初めにアメリカの中央銀行が思い切った金融緩和策をとるので日米の金利差が更に縮まり、資金がドルから円にシフトするだろうという判断からドルを売って円を買っています。市場の癖からして、実際にこうした措置が執られたら、特に経済状況が変わらなければ円高ドル安の動きは一服する可能性があります。その意味で必要以上に円高を恐れる必要はないような気がします。しかし、長期的に見た場合、アメリカ経済の力の衰えがハッキリしている以上、ドル安円高の基調は変わりません。だからこそ、時々の相場の変動に振り回されず、先を見通した抜本的な対策を取る必要があります。